

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	エース証券株式会社
【英訳名】	ACE SECURITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 裕
【本店の所在の場所】	大阪府中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06-6267-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 中井 良雄
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06-6267-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 中井 良雄
【縦覧に供する場所】	エース証券株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番12号） エース証券株式会社 草津支店 （滋賀県草津市大路一丁目12番12号） エース証券株式会社 橿原支店 （奈良県橿原市内膳町一丁目3番14号） エース証券株式会社 芦屋支店 （兵庫県芦屋市大原町5番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	3,242	2,247	10,145
純営業収益 (百万円)	3,171	2,238	10,027
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	645	△53	511
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	453	29	912
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	584	△153	130
純資産額 (百万円)	25,539	24,634	25,081
総資産額 (百万円)	47,692	31,667	33,113
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	9.09	0.59	18.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.3	66.0	63.9

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社と丸八証券株式会社は、共同株式移転の方法により経営統合を進めるべく、両社の完全親会社を設立することについて合意し、平成25年11月に「株式移転に関する基本合意書」を締結いたしました。その後、当初の予定を延期しましたが、引き続き経営統合に向けた準備を進めております。その一環として、両社は、平成27年8月より、両社の取締役が参加する合同会議を定期的に開催して、経営環境、市場環境に係る認識の共有や注力商品の共通化を進めるとともに、平成28年3月には、当社と同様の営業支援システムを導入するなど、グループとしてのシナジーを高め、両社のさらなる企業価値向上を図るべく連携を深めております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、英国のEU離脱懸念による世界経済への影響や、中国をはじめとした新興国経済の減速への警戒感などから、先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当第1四半期連結累計期間のわが国株式市場では、日経平均株価は16,719円でスタートし、4月1日に発表された日銀短観において企業の景況感が悪化し、国内企業業績に対する先行き警戒感が強まったことや、米国の追加利上げ観測の後退により円高や原油安が進行したことから、国内株式市場は下落し、5日には16,000円を割り込みました。4月中旬以降は、原油価格の上昇や円高基調の落ち着きから戻りを試す展開となり、熊本地震や産油国の増産凍結合意送りなどを受けて一時的に下落する場面はありましたが、日銀による追加緩和への期待の高まりなどから、25日には17,600円を回復しました。しかし、28日に日銀の金融政策決定会合で追加金融緩和が見送られると、106円台まで急速に円高が進行したため、国内株式市場は大幅に下落し、5月2日には再び16,000円を割り込みました。ゴールデンウィーク明けは、円高の勢いが和らいだことで株価は持ち直し、その後は、消費税率引上げ再延期や経済対策への期待感が相場を支えたものの、企業決算発表が外需株を中心に業績悪化が懸念される内容であったことから、売り買いが交錯する展開となり、日経平均株価は16,000円台後半で推移し、5月30日に17,000円台を回復しました。6月に入ると、1日に消費税増税延期が正式に表明され、期待された経済対策の具体策がなかったことが株式市場の失望を招いたことに加え、3日に発表された米国雇用統計の大幅悪化により米国の利上げ観測が後退したことから再び円高が進行し、国内株式市場は下落基調で推移しました。その後も、英国のEU離脱への懸念から円高が進む中で国内株式市場は続落し、24日に英国の国民投票でEU離脱派の勝利が決定的になると、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったため、一時99円台まで円高が加速し、企業業績の下方修正懸念から国内株式市場は急落し、15,000円を割り込みました。しかし、その後は英国のEU離脱の影響を見極めたいとの見方から市場は落ち着きを取り戻し、日経平均株価は15,575円で当第1四半期連結累計期間を終えております。

このような状況のもと、当社グループは、全役職員で行動の変化を起こし、中期経営計画における中長期の経営戦略である営業基盤の強化と強固な経営基盤の構築に取り組んでおります。こうした中、当第1四半期連結累計期間は、主力である株式委託売買業務に加えて、信託報酬による収益安定化を目指し、顧客ニーズに対応した投資信託の販売に注力するとともに、営業基盤の拡大を図るため、金融商品仲介ビジネスの強化を積極的に推進し、全国展開によるお客様の利便性向上と顧客層の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は22億47百万円（前年同期比69.3%）、純営業収益は22億38百万円（同70.6%）となりました。一方、販売費・一般管理費は23億10百万円（同90.9%）となり、営業損失は71百万円（前年同期は6億29百万円の営業利益）、経常損失は53百万円（前年同期は6億45百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円（前年同期比6.5%）となりました。

また、当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

内訳につきましては、以下のとおりであります。

① 純営業収益の分析

・受入手数料

当第1四半期連結累計期間における受入手数料の科目別内訳としましては、以下のとおりであります。

ア. 委託手数料

株式委託手数料は、株式委託売買代金が減少したことにより7億16百万円（前年同期比69.4%）となりました。また、債券や受益証券を含めた「委託手数料」の合計は8億91百万円(同57.5%)となりました。

イ. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、株式引受高が増加したことにより13百万円（前年同期比100.8%）となりました。

ウ. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの減少により4億66百万円（前年同期比50.1%）となりました。

エ. その他の受入手数料

「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料などであり、2億33百万円（前年同期比71.5%）となりました。

・トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、31百万円の損失（前年同期は2億23百万円の利益）となり、債券等のトレーディング損益は、外貨建債券の取扱高が増加したことにより、5億92百万円の利益(前年同期は22百万円の利益)となりました。その結果、「トレーディング損益」の合計は5億61百万円の利益(前年同期比228.8%)となりました。

・金融収支

主に信用取引の減少により金融収益は81百万円（前年同期比46.4%）、金融費用は8百万円(同12.5%)となりました。その結果、差引「金融収支」は72百万円の利益(同69.7%)となりました。

② 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、23億10百万円（前年同期比90.9%）となりました。主な内訳は、取引関係費3億55百万円(同82.8%)、人件費12億57百万円(同89.8%)、不動産関係費2億21百万円(同99.6%)、事務費3億80百万円(同96.4%)等であります。

③ 営業外損益

営業外収益は20百万円（前年同期比89.5%）となりました。主な内訳は、受取配当金13百万円(同75.9%)等があります。一方、営業外費用は2百万円(同33.7%)となりました。その結果、差引「営業外損益」は18百万円の利益(同114.3%)となりました。

④ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により62百万円（前年同期比31.8%）となりました。一方、特別損失は1百万円（同91.8%）となり、その結果、差引「特別損益」は60百万円の利益（同31.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ14億46百万円減少し、316億67百万円となりました。主な増減要因は、トレーディング商品が16億48百万円、現金・預金が14億8百万円それぞれ増加したものの、信用取引貸付金が29億36百万円、預託金が10億57百万円それぞれ減少したことによるものであります。

総負債は、前連結会計年度に比べ9億98百万円減少し、70億33百万円となりました。主な増減要因は、預り金が10億円増加したものの、信用取引借入金金が11億57百万円、受入保証金が3億38百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度に比べ4億47百万円減少し、246億34百万円となりました。主な増減要因は、剰余金の配当2億49百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	271,000,000
計	271,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,875,000	49,875,000	非上場 非登録	単元株式数 1,000株
計	49,875,000	49,875,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	49,875,000	—	8,831,125	—	5,006,458

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成28年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,827,000	49,827	—
単元未満株式	普通株式 35,000	—	—
発行済株式総数	49,875,000	—	—
総株主の議決権	—	49,827	—

②【自己株式等】

(平成28年6月30日現在)

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
エース証券株式会社	大阪市中央区本町 2丁目6-11	13,000	—	13,000	0.03
計	—	13,000	—	13,000	0.03

(注) 平成28年6月30日現在における当社の保有自己株式数は13,397株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(注) 業務の状況につきましては、金融商品取引業を営んでおります提出会社の状況を記載しております。

なお、連結子会社(丸八証券株式会社)については、有価証券報告書提出会社でありますので、記載を省略しております。

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	委託手数料	587	0	481	—	1,068
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	13	—	—	—	13
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	—	0	601	—	601
	その他の受入手数料	1	0	243	5	251
	計	602	0	1,326	5	1,934
当第1四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	委託手数料	564	0	150	—	714
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	13	—	—	—	13
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	0	431	—	432
	その他の受入手数料	1	0	178	12	192
	計	579	0	760	12	1,352

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日			当第1四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等トレーディング損益	204	△52	151	△12	0	△12
債券等・その他のトレーディング損益	14	1	15	377	32	409
計	219	△51	167	364	32	396

(3) 自己資本規制比率

区分		前第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日現在) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日現在) (百万円)
基本的項目 (A)		18,987	19,366
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	218	△445
	金融商品取引責任準備金	48	49
	一般貸倒引当金	—	—
	計 (B)	267	△396
控除資産 (C)		4,107	4,176
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		15,146	14,793
リスク相当額	市場リスク相当額	832	239
	取引先リスク相当額	436	175
	基礎的リスク相当額	1,825	1,743
	計 (E)	3,094	2,157
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		489.4	685.5

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出しております。

なお、前第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は701百万円、月末最大額は832百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は369百万円、月末最大額は436百万円であります。

また、当第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は253百万円、月末最大額は427百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は206百万円、月末最大額は223百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

① 有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

ア. 株券

期別	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	93,657	67,052	160,709
当第1四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	86,588	26,298	112,887

イ. 債券

期別	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	13	7,214	7,227
当第1四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	6	11,880	11,886

ウ. 受益証券

期別	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	80,466	16,125	96,591
当第1四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	28,999	15,636	44,635

エ. その他

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	3,159	—	3,159
当第1四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	397	—	397

② 証券先物取引等の状況

ア. 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	—	55,066	234	—	55,300
当第1四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	—	92,239	648	2,934	95,822

イ. 債券に係る取引

該当事項はありません。

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

① 株券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	国内株券	160	160	—	—	—	—	—
	外国株券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	160	160	—	—	—	—	—
当第1四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	国内株券	279	279	—	—	—	—	—
	外国株券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	279	279	—	—	—	—	—

② 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	国債証券	—	—	—	4	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	100	—
	合計	—	—	—	4	—	100	—
当第1四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	国債証券	—	—	—	11	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	11	—	—	—

③ 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	株式投信	—	—	—	24,579	—	—	—
	公社債投信	—	—	—	53,008	—	—	—
	外国投信	—	—	—	32	—	—	—
	合計	—	—	—	77,619	—	—	—
当第1四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	株式投信	—	—	—	18,429	—	—	—
	公社債投信	—	—	—	43,377	—	—	—
	外国投信	—	—	—	52	—	—	—
	合計	—	—	—	61,859	—	—	—

④ その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
	外国証書	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—
当第1四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
	外国証書	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,179,626	8,587,968
預託金	6,684,148	5,626,694
顧客分別金信託	6,665,017	5,608,408
その他の預託金	19,131	18,286
トレーディング商品	893,660	2,542,519
商品有価証券等	893,660	2,542,519
デリバティブ取引	—	—
約定見返勘定	77,323	44,774
信用取引資産	12,550,386	9,587,994
信用取引貸付金	12,455,603	9,518,790
信用取引借証券担保金	94,783	69,203
繰延税金資産	232,178	162,332
その他の流動資産	859,271	770,858
貸倒引当金	△182	△116
流動資産計	28,476,413	27,323,026
固定資産		
有形固定資産	977,857	1,000,908
建物及び構築物（純額）	※2 434,633	※2 428,186
器具備品（純額）	※2 187,996	※2 184,313
土地	333,334	333,334
その他（純額）	※2 21,892	※2 55,073
無形固定資産	38,331	37,901
ソフトウェア	5,384	4,954
その他	32,946	32,946
投資その他の資産	3,621,368	3,305,349
投資有価証券	※1 672,449	※1 565,428
長期貸付金	19,313	17,215
退職給付に係る資産	1,262,266	1,272,316
長期差入保証金	1,597,554	1,379,908
その他	432,783	433,478
貸倒引当金	△362,998	△362,997
固定資産計	4,637,557	4,344,160
資産合計	33,113,971	31,667,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	8,157
商品有価証券等	—	8,100
デリバティブ取引	—	57
信用取引負債	2,101,024	801,896
信用取引借入金	1,880,145	722,531
信用取引貸証券受入金	220,879	79,365
預り金	2,723,896	3,724,335
顧客からの預り金	2,224,181	2,253,301
その他の預り金	499,714	1,471,034
受入保証金	1,396,077	1,057,633
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	199,088	33,876
賞与引当金	368,000	170,500
役員賞与引当金	—	9,000
その他の流動負債	481,221	465,989
流動負債計	7,389,308	6,391,389
固定負債		
繰延税金負債	284,634	257,948
退職給付に係る負債	95,466	99,532
その他の固定負債	190,647	216,524
固定負債計	570,748	574,004
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3 72,028	※3 67,776
特別法上の準備金計	72,028	67,776
負債合計	8,032,085	7,033,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,831,125	8,831,125
資本剰余金	5,025,338	5,025,338
利益剰余金	7,635,225	7,415,394
自己株式	△2,904	△2,904
株主資本合計	21,488,784	21,268,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,497	31,895
土地再評価差額金	△669,094	△669,094
退職給付に係る調整累計額	256,785	252,804
その他の包括利益累計額合計	△312,810	△384,394
新株予約権	190,550	190,447
非支配株主持分	3,715,361	3,559,008
純資産合計	25,081,886	24,634,015
負債・純資産合計	33,113,971	31,667,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,822,568	1,605,536
委託手数料	1,550,051	891,355
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	13,188	13,290
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	931,908	466,897
その他の受入手数料	327,420	233,993
トレーディング損益	245,315	561,317
金融収益	174,863	81,056
営業収益計	3,242,747	2,247,910
金融費用	71,403	8,949
純営業収益	3,171,344	2,238,960
販売費・一般管理費	2,541,565	2,310,789
取引関係費	428,869	355,216
人件費	1,400,656	1,257,756
不動産関係費	221,879	221,031
事務費	394,502	380,425
減価償却費	19,459	21,713
租税公課	35,176	37,791
その他	41,020	36,855
営業利益又は営業損失(△)	629,778	△71,828
営業外収益	23,207	20,760
受取配当金	18,422	13,984
受取事務手数料	2,490	2,490
受取利息	246	136
その他	2,049	4,150
営業外費用	7,143	2,403
投資事業組合運用損	6,282	—
和解金	—	1,000
固定資産除却損	—	780
雑損失	—	620
その他	860	2
経常利益又は経常損失(△)	645,842	△53,471
特別利益		
投資有価証券売却益	195,113	57,884
金融商品取引責任準備金戻入	—	4,251
新株予約権戻入益	309	103
特別利益計	195,422	62,238
特別損失		
投資有価証券評価損	552	1,999
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,625	—
特別損失計	2,178	1,999
税金等調整前四半期純利益	839,086	6,766
法人税、住民税及び事業税	87,094	6,698
法人税等調整額	153,144	76,128
法人税等合計	240,238	82,826
四半期純利益又は四半期純損失(△)	598,848	△76,060
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	145,606	△105,537
親会社株主に帰属する四半期純利益	453,241	29,476

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	598,848	△76,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,047	△73,427
退職給付に係る調整額	4,151	△3,981
その他の包括利益合計	△13,895	△77,408
四半期包括利益	584,952	△153,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440,483	△42,106
非支配株主に係る四半期包括利益	144,468	△111,362

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,959,600千円	1,963,732千円

※3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	19,459千円	21,713千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	498,646	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	249,308	5	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.を参照ください)。

前連結会計年度（平成28年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	7,179,626	7,179,626	—
(2) 預託金	6,684,148	6,684,148	—
(3) 約定見返勘定	77,323	77,323	—
(4) 信用取引資産	12,550,386	12,550,386	—
① 信用取引貸付金	12,455,603	12,455,603	—
② 信用取引借証券担保金	94,783	94,783	—
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	893,660	893,660	—
② その他有価証券	320,182	320,182	—
資産計	27,705,328	27,705,328	—
(1) 商品有価証券等	—	—	—
(2) 信用取引負債	2,101,024	2,101,024	—
① 信用取引借入金	1,880,145	1,880,145	—
② 信用取引貸証券受入金	220,879	220,879	—
(3) 預り金	2,723,896	2,723,896	—
(4) 受入保証金	1,396,077	1,396,077	—
(5) 短期借入金	120,000	120,000	—
負債計	6,340,998	6,340,998	—
デリバティブ取引	—	—	—

当第1四半期連結会計期間（平成28年 6月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,587,968	8,587,968	—
(2) 預託金	5,626,694	5,626,694	—
(3) 約定見返勘定	44,774	44,774	—
(4) 信用取引資産	9,587,994	9,587,994	—
① 信用取引貸付金	9,518,790	9,518,790	—
② 信用取引借証券担保金	69,203	69,203	—
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	2,542,519	2,542,519	—
② その他有価証券	215,161	215,161	—
資産計	26,605,113	26,605,113	—
(1) 商品有価証券等	8,100	8,100	—
(2) 信用取引負債	801,896	801,896	—
① 信用取引借入金	722,531	722,531	—
② 信用取引貸証券受入金	79,365	79,365	—
(3) 預り金	3,724,335	3,724,335	—
(4) 受入保証金	1,057,633	1,057,633	—
(5) 短期借入金	120,000	120,000	—
負債計	5,711,966	5,711,966	—
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(57)	(57)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(57)	(57)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定、(4) 信用取引資産

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 商品有価証券等及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券及びデリバティブ取引の状況）を参照ください。

負 債

(1) 商品有価証券等

時価については取引所の価格によっております。

(2) 信用取引負債、(3) 預り金、(4) 受入保証金、(5) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（有価証券及びデリバティブ取引の状況） 2. デリバティブ取引の契約金額等及び評価を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) ② その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
① 非上場株式	192,538	190,538
② 投資事業有限責任組合等への出資	159,728	159,728

上記につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	233,677	81,277	152,400
	小計	233,677	81,277	152,400
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	86,505	96,987	△10,482
	小計	86,505	96,987	△10,482
合計		320,182	178,264	141,917

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	種類	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
四半期連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	107,085	43,385	63,700
	小計	107,085	43,385	63,700
四半期連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	108,075	134,506	△26,430
	小計	108,075	134,506	△26,430
合計		215,161	177,891	37,269

2. デリバティブ取引の契約金額等及び評価

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円09銭	0円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	453,241	29,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	453,241	29,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,864	49,861
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年4月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………249,308千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年6月15日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

エース証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエース証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エース証券株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。